

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 市川市

代表団体名 市川市

事業名称 地域連携基盤を活用した安全・安心・健康解決モデル

1. 事業実施概要

災害時等の緊急事態に、地域の人々が協力して安否の確認や救済・救援活動ができるように、地域に対して行政からの適切な情報提供を可能とし、また、高齢者や障害者など援護を必要とする災害時要援護者に対しては、その各々に相応しい個別の対応や迅速なサポートをすることが可能になるように防災情報システムの構築を行う。

本年度は、防災情報システム第二期として緊急物資管理システム、犠牲者・遺族管理システムの構築、また、21年度に開発する災害時要援護者支援システムの概要設計を実施した。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
要援護者支援ニーズ	20%	37.1%	○	家族又は近隣で災害時の要援護を必要とする人の割合（アンケート調査）
地域コミュニティ形成 （担当市民ボランティア決定率）	20%	96.3%	○	①災害時の要援護者情報に関する地域の共有化の必要性（アンケート調査）
	5%	6.8%	○	②災害時の要援護者に対する支援者が選出され、体制の整った自治会率
防災意識向上	20%	18%	△	防災訓練に関する自治会の参加率

3. 達成状況が△又は×の場合はその理由

【防災意識向上】

当初防災訓練を予定していた自治会の一部において、雨天等により訓練が実施できなかったことにより未達成となった。

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

災害時等に援護を希望する人を募ったところ、約6,700人の希望者があったが、市の福祉部門において、援護対象として想定した人数は、約17,000人である。

手上げ方式のみで作成された要援護者名簿だけで、災害時に対応するのは課題が残る。

また、共助ということで、自治会や民生委員を通じて要援護者の支援者を探しているところだが、地域によってはコミュニティが希薄で、支援者の確保が難しいという課題がある。

2 自律的・継続的運営の見込み

市内全222自治会中80自治会に対し、説明会を開催し、要援護者の名簿を交付した。そのうち、15を超える自治会等が中心となって、要援護者と支援者による地域共助に協力的で、積極的な取組をしている。自治会においても防災意識の高まりとともに支援者への拡がりが見られる。

また、今後においても、継続的に残りの自治会に対しても、説明会を開催し、要援護者の名簿を交付し、支援体制を整えてもらうように働きかけを強力に進めていく。

3 今後の展開方針

要援護者と支援者が特定され、名簿台帳も整備される見通しがたったことから、今後は支援者に対して、援護に必要な情報提供が可能で、支援者と要援護者のコミュニケーションに役立つ災害時要援護者支援システムを、次年度中には運用を開始する。

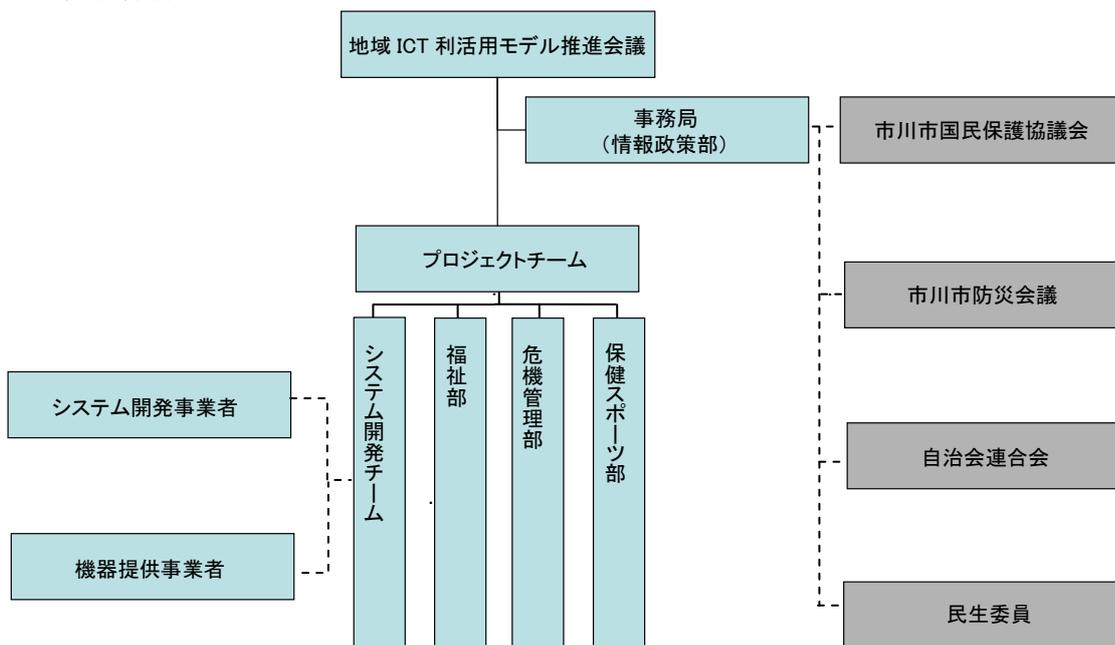
具体的には、

- ① 地震等の大災害時に災害時要援護者及び支援者の場所を地図上で特定する
- ② 安否確認や避難誘導及び現地調査等が円滑に行える
- ③ 被災情報の効率的な収集、提供が可能となる

などのメリットが生まれ、大災害時には有効に機能させることが出来るものと考えている。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	地域 I C T 利活用モデル推進会議	地域 I C T 利活用モデル事業全体の推進・調整
2	情報政策部事務局	地域 I C T 利活用モデル事業全体の管理・運営
3	プロジェクトチーム	本事業の推進、協議会参加自治体との調整
4	システム開発事業者	本事業システム開発
5	機器提供事業者	本事業仕様機器提供
6	市川市国民保護協議会 市川市防災会議 自治会連合会 民生委員	地域防災・地域コミュニティ構築に向けての討議・調整

事業実施進行表

実施内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月
協議会等の開催								△	
防災情報システム (追加サブシステム)の要件定義							→		
防災情報システム (追加サブシステム)の調達								→	
防災情報システム (追加サブシステム)の概要設計・開発									→
20年度成果報告書案作成									→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.city.ichikawa.lg.jp/sys01/1111000009.html> 【市川市HP】

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：市川市

代表団体名：市川市

事業名称： 地域連携基盤を活用した安全・安心・健康解決モデル

1 概要

■ 防災情報システム

災害時などの緊急事態や防犯など安全確保には、地域の人たちが協力して安否の確認や救済・救援活動ができるよう、「共助」による地域の力を高めることが必要不可欠である。また、高齢者や障害者など災害時に援護を必要とする災害時要援護者の人たちに対しては、その各々に相応しい個別の対応や迅速なサポートをすることが求められている。このため、災害時に市民に対して的確な情報を提供し、行政としての確かな災害時対応が可能となるように、防災情報システムの構築を行う。

2 運用結果

本年度においては、防災情報システムの第二期の概要設計・開発にとどまり、防災情報システムの一部は動作確認の環境に在るが、実運用までには至っていない。

3 課題・改修の必要性

防災情報システムの本年度の開発は、総合テスト環境における動作確認までとなっている。既に第一期に導入済みの防災情報システムの各サブシステム機能について、システム検証を行い、災害時の実運用に即した機能改善及び操作性アップ等の改修作業を行った。

平成21年度は第二期に導入したシステムについても検証を行い、第一期のシステムと併せた本番環境化、試行を実施する。

4 その他